

流山市長 井崎義治 殿

深刻な物価高騰等から市民の命と暮らしを守るために補正予算の編成と、
国・県への要望を求める緊急申し入れ

2025年5月13日

日本共産党流山市議団

「お米の値段が去年の倍になり、これでは買えない」「暮らしていくのが本当に困難」…止まらない物価高騰により、多くの市民が悲鳴と不安の声をあげています。また県内の企業倒産件数も3年連続で増加しており、中小企業や商店街などは、重大な苦境にさらされています。

帝国データバンクによると、すでに今年だけで1万品目を超える値上げとなりました。実質賃金は3年連続でマイナス、今年に入ってからすでに2カ月連続のマイナスで、賃上げが物価高騰に追い付いていません。いっぽう米国発の関税強化をめぐり、米国の農産物の市場開放が要求されており、農業立県である千葉県農業にも深刻な影響を及ぼしかねません。

そこで、物価高騰から市民の命と暮らし、中小企業の営業と雇用、県・市内農業を守るため以下のことを要望します。

(1) 市として以下の事項を行うこと。

- 1, 物価高騰等の影響から市民の命と暮らし、雇用と営業をまもるために補正予算を迅速に編成すること。
- 2, 物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度住民税非課税世帯）の申請受付については柏市（5月末）・松戸市（6月末）並みに伸ばし、必要な方がもれなく申請できるように体制を整えること。
- 3, 市内中小企業における賃上げを誘導するため中小企業支援を行うとともに、中小企業向けの市独自重税の賦課を廃止すること。また、公契約条例を制定すること。
- 4, 国民健康保険料及び下水道については次年度以降の値上げに向けた作業を当面の間、凍結すること。
- 5, 他健康保険ではなく、少子化にも逆行する国民健康保険における18歳までの均等割は免除すること。
- 6, 市内不登校児童生徒の受け皿として機能し、全ての子どもの教育を受ける権利を保障する立場から、フリースクールへ通う児童生徒の通学・就学支援を行うこと。
- 7, 物価高騰など、この間、国からの交付金を1円も投入していない入院給食の苦境を調査し、支援を行うとともに、全国・県内でも最低クラスにある人口比の病床数を少なくとも維持でき

るよう対策を講じること。

8、令和7年6月1日から職場における熱中症対策を強化するため、改正労働安全衛生規則が施行されることから周知徹底すること。

特に熱中症の危険性が高い経済的困窮者、体温調節に支障がある重度障害者や高齢者等の命と健康を守るため取り組みを強化すること。

(2) 国・県に以下の事項を求めること。

- 1、消費税は当面、緊急に5%へ減税を行い、暮らしを守り、消費拡大を促すこと。
- 2、物価高騰を上回る賃上げを求めること。
- 3、ケア労働者の賃上げをはかる緊急措置を行うこと。また報酬を引き上げ、持続可能な医療・介護・障害者福祉分野を確立すること。
- 4、備蓄米の活用を含めて、米の供給と価格の安定に責任を持つこと。
- 5、生活保護における住宅扶助については、今の相場に基づき、基準額を引き上げること。
- 6、上下水道料金の値上げを市町村に強いる取り組みを中止すること。
- 7、「トランプ関税」について、協定違反である新たな関税や農産物市場開放要求の撤回を求めること。また思いやり予算をはじめ米軍駐留費の増大は拒否し、削減を求めること。

以 上